

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	KNT - CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸川 和良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	203,518	84,971
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,213	2,645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	1,184	1,843
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	229	3,001
純資産額	(百万円)	24,036	23,785
総資産額	(百万円)	141,102	124,270
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	4.36	6.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.36	-
自己資本比率	(%)	17.0	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,568	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,635	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17	1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	72,299	64,604

回次		第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

4. 当社は平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期(事業年度の末日)を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、第79期は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となっております。

5. 第79期は、決算期変更により第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社は平成28年3月開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となっており、当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）に対応する前第2四半期連結累計期間がないため、前年同四半期比較については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用に改善がみられたものの、個人消費が伸び悩み、世界経済の減速懸念が強まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

旅行業界におきましては、国内旅行は、北海道新幹線の開業により北海道地区は堅調に推移しましたが、熊本地震に見舞われた九州地区で旅客数が著しく減少したほか、相次ぐ台風等の影響もあり、押しなべて前年を下回る状況となりました。また、海外旅行は、テロの不安が払しょくされず、ヨーロッパ方面を中心に厳しい状況が続きました。一方、訪日旅行は、継続的な訪日旅行プロモーションや航空路線の拡充などが後押しし、堅調に推移しました。

このような情勢の下、当社は、ヨーロッパ方面の商品造成の一元化を図るなど、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」両者の「統合シナジー」の最大化を推進するとともに、各事業において事業基盤の整備と収益の拡大に努めました。また、8月に開催されたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックでは、同大会の観戦ツアー国内取扱指定旅行会社として、各競技の選手団をはじめ応援団体、視察団体、スポンサー企業などの送客に注力しました。

しかしながら、相次ぐテロ、熊本地震、台風等の影響もあり、総じて個人旅行事業が低調に推移したため、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,035億18百万円となり、連結営業利益は21億86百万円、連結経常利益は22億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億84百万円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、「志摩観光ホテル 伊勢志摩サミット記念プラン」などサミットで注目された伊勢志摩の風景、料理の魅力を訴求する商品を発売したほか、人気アニメとのコラボレーションツアーなどの独自性の高い商品の充実を図りました。また、国の九州観光支援交付金の助成を受け「九州ふっこう割」商品の販売に取り組むとともに、店頭でのお客さまサービスのさらなる向上を図るため、専門スタッフがテレビ電話を通じてご案内する「旅のコンシェルジュ」や、おすすめモデルコースを素早く検索できる「Qティ」を拡充しました。

クラブツーリズム株式会社では、趣味や健康などに特化した「テーマ型商品」やお客さまの参加形態に合わせた「おひとり参加限定の旅」などテーマ性、企画力に富んだ旅行商品の販売に注力しました。また、視覚障がい者も楽しめるリオデジャネイロ2016パラリンピック観戦ツアーをはじめ長年取り組んできたバリアフリーツアーの充実と努めるとともに、お客さまの健康長寿につながる旅行商品の開発を目指し、東北大学加齢医学研究所と認知症の予防に旅行がもたらす効果の共同研究を開始しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績については、年初の軽井沢バス事故や相次ぐ台風などの影響により、下記のとおり結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	1,151億80百万円
個人旅行事業連結営業利益	9億61百万円

団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、自治体や企業、学校関係者それぞれの誘客・旅行・移動等のニーズに応えるための専門サイト「グループ・トラベル・コンサルタント」を開設して、デジタルマーケティングを活用した提案型営業の充実を図るとともに、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックをはじめ海外イベント等への送客を拡大しました。また、異業種企業とのコンソーシアムにより、今後地域観光の要の一つとなる「道の駅」を活性化する「道の駅元気プロジェクト」を推進するとともに、「旅先でのランニング」と「温泉・食事」を組み合わせた旅行プランを紹介する予約サイト「Run for 湯」を始めました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	525億74百万円
団体旅行事業連結営業利益	7億73百万円

その他

北海道、東北、中国四国、九州の国内地域旅行会社におきましては、九州は熊本地震の影響により厳しい状況となりました。各社においては、地域に根差した営業活動を展開することで、お客さまのニーズにきめ細かく応え、需要の開拓に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

その他連結売上高	356億47百万円
その他連結営業利益	2億66百万円

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金および旅行前払金が増加したことにより162億75百万円（15.3%）の増加、固定資産で主に有形固定資産で建設仮勘定が増加したことにより5億56百万円（3.2%）の増加となった結果、168億32百万円（13.5%）増加し1,411億2百万円（前連結会計年度末は1,242億70百万円）となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金および旅行前受金が増加したことにより165億88百万円（17.3%）の増加、固定負債で主に退職給付に係る負債が減少したことにより7百万円（0.2%）の減少となった結果、165億81百万円（16.5%）増加し1,170億65百万円（前連結会計年度末は1,004億84百万円）となりました。また、純資産は、主に株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により12億5百万円（5.3%）の増加となったものの、その他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ2億50百万円（1.1%）増加し240億36百万円（前連結会計年度末は237億85百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は17.0%で前連結会計年度末から2.1ポイント減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,567,635	271,567,635	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	271,567,635	271,567,635		

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日から四半期報告書提出までの新株予約権の行使により増加した発行株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	271,567,635	-	7,929	-	7,844

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	146,328	53.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (近畿日本鉄道株式会社 退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	7.00
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	4,795	1.77
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	3,902	1.44
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164	3,803	1.40
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	2,657	0.98
株式会社近鉄百貨店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	2,632	0.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,539	0.94
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,474	0.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,381	0.88
計	-	190,514	70.17

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(45,809株)を控除して算出しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係る株式数です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,645,000	270,645	同上
単元未満株式	普通株式 877,635		同上
発行済株式総数	271,567,635		
総株主の議決権		270,645	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式809株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KNT - CT ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	45,000	-	45,000	0.02
計		45,000	-	45,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議において定款の一部変更を決議し、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月決算となったため、前第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間の記載については省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,897	23,109
預け金	41,540	50,040
受取手形及び営業未収金	21,152	24,007
商品	17	14
旅行前払金	13,380	18,581
繰延税金資産	3,124	3,386
その他	3,581	3,835
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	106,675	122,951
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,060	1,118
土地	956	945
その他(純額)	496	899
有形固定資産合計	2,513	2,963
無形固定資産		
その他	3,055	2,968
無形固定資産合計	3,055	2,968
投資その他の資産		
投資有価証券	4,682	4,443
退職給付に係る資産	-	551
繰延税金資産	1,185	1,159
その他	6,575	6,483
貸倒引当金	418	419
投資その他の資産合計	12,025	12,218
固定資産合計	17,594	18,151
資産合計	124,270	141,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,583	24,931
未払金	5,822	5,810
未払法人税等	84	402
預り金	17,397	17,746
旅行券等	18,611	18,125
旅行前受金	30,689	39,620
賞与引当金	2,163	2,331
その他	2,700	3,673
流動負債合計	96,053	112,641
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,189	1,054
退職給付に係る負債	146	-
その他	3,095	3,369
固定負債合計	4,431	4,423
負債合計	100,484	117,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,918	7,929
資本剰余金	7,081	7,092
利益剰余金	7,647	8,831
自己株式	7	8
株主資本合計	22,639	23,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,208
繰延ヘッジ損益	915	1,352
為替換算調整勘定	392	71
退職給付に係る調整累計額	212	197
その他の包括利益累計額合計	1,069	125
非支配株主持分	76	65
純資産合計	23,785	24,036
負債純資産合計	124,270	141,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	203,518
売上原価	166,640
売上総利益	36,878
販売費及び一般管理費	1 34,691
営業利益	2,186
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	26
その他	18
営業外収益合計	153
営業外費用	
支払利息	32
為替差損	61
持分法による投資損失	27
その他	5
営業外費用合計	126
経常利益	2,213
特別損失	
固定資産除却損	39
その他	0
特別損失合計	40
税金等調整前四半期純利益	2,173
法人税、住民税及び事業税	526
法人税等調整額	467
法人税等合計	993
四半期純利益	1,179
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

四半期純利益	1,179
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	170
繰延ヘッジ損益	436
為替換算調整勘定	327
退職給付に係る調整額	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	949
四半期包括利益	229
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	240
非支配株主に係る四半期包括利益	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,173
減価償却費	1,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	6
賞与引当金の増減額(は減少)	172
旅行券等引換引当金の増減額(は減少)	134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	551
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	146
受取利息及び受取配当金	135
支払利息	32
持分法による投資損益(は益)	27
固定資産売却損益及び除却損(は益)	39
売上債権の増減額(は増加)	2,969
仕入債務の増減額(は減少)	6,472
未払金の増減額(は減少)	42
預り金の増減額(は減少)	362
旅行前受金の増減額(は減少)	8,977
旅行前払金の増減額(は増加)	5,223
その他	738
小計	9,482
利息及び配当金の受取額	139
利息の支払額	32
法人税等の支払額	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	145
定期預金の払戻による収入	40
投資有価証券の取得による支出	9
固定資産の取得による支出	1,593
短期貸付金の回収による収入	2
長期貸付けによる支出	11
長期貸付金の回収による収入	23
供託金の支払による支出	96
供託金の返還による収入	109
差入保証金の取得による支出	64
差入保証金の回収による収入	109
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,635

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	21
自己株式の取得による支出	0
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	254
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,695
現金及び現金同等物の期首残高	64,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 72,299

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	16,632百万円
賞与引当金繰入額	2,140
退職給付費用	597
貸倒引当金繰入額	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	23,109百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	850
預け金	50,040
現金及び現金同等物	72,299

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	115,180	52,574	35,647	203,402	115	203,518
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	53	681	4,485	5,219	5,219	-
計	115,233	53,256	40,133	208,622	5,104	203,518
セグメント利益	961	773	266	2,002	184	2,186

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額183百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,184
普通株式の期中平均株式数(株)	271,472,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(株)	219,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

KNT - CTホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT - CTホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT - CTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。